



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月29日 東

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所  
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 夏原 平和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 竹中 昭敏 (TEL) 0749-23-3111  
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月19日 配当支払開始予定日 平成28年5月20日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年2月21日～平成28年2月20日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	437,085	4.2	15,835	12.1	16,664	8.5	9,574	13.3
27年2月期	419,284	3.6	14,131	6.1	15,356	11.2	8,453	8.4
(注) 包括利益	28年2月期		8,754百万円(△16.6%)		27年2月期		10,494百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	178.86	—	7.3	5.7	3.9
27年2月期	152.99	—	6.6	5.3	3.6

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	293,057	134,756	45.1	2,517.59
27年2月期	292,014	134,130	45.1	2,381.29

(参考) 自己資本 28年2月期 132,051百万円 27年2月期 131,574百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	23,153	△11,665	△10,219	14,546
27年2月期	22,872	△12,552	△9,879	13,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	13.00	—	14.00	27.00	1,491	17.6	1.2
28年2月期	—	13.00	—	19.00	32.00	1,678	17.9	1.3
29年2月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		17.5	

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年2月21日～平成29年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	218,000	1.3	7,500	3.4	7,800	1.3	4,700	0.1	89.61
通期	447,000	2.3	16,200	2.3	16,700	0.2	9,600	0.3	183.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）— 、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	58,546,470株	27年2月期	58,546,470株
② 期末自己株式数	28年2月期	6,094,845株	27年2月期	3,293,182株
③ 期中平均株式数	28年2月期	53,529,296株	27年2月期	55,253,910株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年2月21日～平成28年2月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	362,509	4.2	11,690	13.2	13,145	△3.3	7,988	△6.4
27年2月期	347,835	3.1	10,323	6.7	13,589	23.9	8,530	25.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年2月期	149.24		—					
27年2月期	154.39		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	256,197		115,233		45.0	2,196.96		
27年2月期	253,293		115,993		45.8	2,099.30		

(参考) 自己資本 28年2月期 115,233百万円 27年2月期 115,993百万円

2. 平成29年2月期の個別業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	184,000	4.3	6,600	2.4	4,500	1.3	85.79	
通期	378,000	4.3	13,400	1.9	8,100	1.4	154.43	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(表示方法の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(退職給付関係) .....	24
(税効果会計関係) .....	27
(資産除去債務関係) .....	28
(セグメント情報等) .....	29
(1株当たり情報) .....	33
(重要な後発事象) .....	33
6. 個別財務諸表 .....	34
(1) 貸借対照表 .....	34
(2) 損益計算書 .....	37
(3) 株主資本等変動計算書 .....	38
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	40
(継続企業の前提に関する注記) .....	40
7. その他 .....	40
役員の異動 .....	40

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成27年2月21日から平成28年2月20日まで）におけるわが国経済は、新興国における経済成長の減速や地政学的リスクの発生等、海外経済の不安定さから景気動向への影響が見られるものの、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加、雇用・所得の着実な改善により、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

当小売業界におきましては、業種や業態を越えた競合激化の継続や採用難による人員不足、原材料の高騰によるコスト増や一昨年の消費増税前後の反動影響等、経営環境は依然厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループの中核企業である「株式会社平和堂」は、地域に根ざした企業として、新規出店や積極的な改装、生活者のニーズにお応えする売場展開や店舗開発及びサービスの提供に注力し、お客様の満足度を高めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は4,370億85百万円（前年同期比4.2%増）と過去最高収益に、営業利益は158億35百万円（前年同期比12.1%増）、経常利益は166億64百万円（前年同期比8.5%増）、当期純利益は95億74百万円（前年同期比13.3%増）といずれも過去最高益となりました。

セグメント概況は次の通りであります。

#### [小売事業]

「株式会社平和堂」は、スーパーマーケット業態の店舗として、フレンドマート宇治菟道店（直営面積1,488㎡ 京都府宇治市 3月）、フレンドマート宇治田原店（直営面積816㎡ 京都府綴喜郡 5月）、平和堂春日井宮町店（直営面積1,818㎡ 愛知県春日井市 5月）、アルプラフーズマーケット大河端（直営面積2,788㎡ 石川県金沢市 7月）を上期に開設いたしました。下期には、フレンドマート土山店（直営面積965㎡ 滋賀県甲賀市 10月）、春日井庄名店（直営面積1,955㎡ 愛知県春日井市 11月）、平和堂ビバモール名古屋南店（直営面積1,940㎡ 愛知県名古屋市南区 12月）を開業し、お客様の利便性を高めるとともに、店舗網の拡充によるドミナント強化に取り組んでまいりました。

既存店では、アル・プラザ草津、アル・プラザ京田辺、アル・プラザ加賀、うぬま店、フレンドマート長浜祇園店、フレンドマート唐崎店、アル・プラザ敦賀、和邇店、フレンドマート彩都店の9店舗で食料品売場を中心に大規模改装を実施し、商圏ニーズに合わせた品揃えの変更や売場配置の見直し等、店舗の活性化に注力してまいりました。

商品面においては、衣料品ではターゲット層の年代を明確にした売場展開や日本製など上質な商品の品揃えとE D L P商品の拡大に取り組みました。住居関連品では女性向け生活雑貨ショップの展開やビジネス雑貨の衣料品売場での合同販売に取り組みました。しかしながら、衣料品、住居関連品は消費増税後の消費低迷や天候不順により、売上高は前年を下回る結果となりました。一方、生鮮食料品では鮮度やライブ感を高めた売場づくり、こだわり商品や名物商品の開発等を、日配品・グロスリー商品では品質や価値を高めた自社開発商品の拡大や均一価格でのお値打ち商品の販売に取り組んだ結果、食料品全体は堅調に推移いたしました。

買物代行及び暮らしのお手伝い事業の“平和堂ホーム・サポートサービス”を新たに9店舗にて開始し、滋賀県内23店舗での運営体制として、さらなる地域貢献に努めております。

以上の結果、商品別売上高は衣料品364億76百万円（前年同期比3.9%減）、住居関連品396億91百万円（前年同期比1.1%減）、食料品2,472億66百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「平和堂（中国）有限公司」は、堅調な業績に加え為替の影響により、増収・増益となりました。

滋賀県でスーパーマーケットを展開する「株式会社丸善」は、主力店舗の改装効果による売上高増と商品管理の向上により、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクト・ショップ」は、レンタル部門など主力販売商品の縮小が継続し減収となりました。経常利益は、経費削減効果により若干の増益となりましたが、8店舗での減損損失計上により当期利益は赤字決算となりました。

[小売周辺事業]

惣菜・弁当、生鮮品の製造加工業を展開する「株式会社ベストオーネ」は、新食品センターの稼働による販売拡大により、増収・増益となりました。

ビル管理事業を展開する「株式会社ナショナルメンテナンス」は、契約物件増や省エネ関連工事及び防犯カメラ更新の受注により、増収・増益となりました。

[その他事業]

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新規出店の効果により増収となりましたが、人件費増等により減益となりました。

(次期の見通し)

次期におきましては、新興国や資源国の経済成長の鈍化や足下では個人消費の弱さがみられるなど、先行きは不透明な状況で推移するものと懸念されます。

このような状況の下、「株式会社平和堂」は、年度スローガン“1 + 1 = 3 にしよう 情報の共有 マルチスキルの向上 チームワークの発揮”の下、全社員一丸となりお客様目線に立ったおもてなしを提供してまいります。

新設店舗につきましては、4月にフレンドマートくずは店(大阪府枚方市)、フレンドマートニトリモール枚方店(大阪府枚方市)、その他2店舗程度を開設する予定です。既存店におきましても、大規模改装を13店舗、小規模改装を8店舗計画するなど、引き続き積極的な店舗の活性化を推進してまいります。

さらに、企業体質の強化のために、経費面では細目までの見直しや作業効率改善の推進に努めてまいります。

次期の当社グループの営業収益は4,470億円(前年同期比2.3%増)、営業利益は162億円(前年同期比2.3%増)、経常利益は167億円(前年同期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は96億円(前年同期比0.3%増)を予定いたしております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億43百万円増加（前期末比0.4%増）して2,930億57百万円となりました。流動資産は現金及び預金の増加等により24億58百万円増加して531億88百万円となり、固定資産は14億14百万円減少して2,398億68百万円となりました。有形固定資産は在外子会社の為替影響等により9百万円減少しており、投資その他の資産は投資有価証券の減少等により20億1百万円減少しております。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億16百万円増加（前期末比0.3%増）して1,583億円となりました。流動負債は預り金の増加等により113億43百万円増加して1,030億5百万円となり、固定負債は長期借入金の減少等により109億27百万円減少して552億94百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が86億61百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ6億26百万円増加（前期末比0.5%増）して1,347億56百万円となりました。

当連結会計年度における活動毎のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

未払金の増減による運転資金の流出が15億8百万円増加等の減少要因があったものの、預り金の増減額が30億47百万円の増加、税金等調整前当期純利益が10億79百万円増加したこと等により、営業活動による資金の収入は対前連結会計年度比2億81百万円増加の231億53百万円となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形及び無形固定資産の取得については、前連結会計年度より47億82百万円少ない121億54百万円を支出しました。また、定期預金の増加により2億56百万円、敷金及び保証金の差入により6億60百万円の支出がありました。一方、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還により4億82百万円、有形及び無形固定資産の売却により4億88百万円の収入がありました。これらの結果、投資活動による資金の支出は対前連結会計年度比8億86百万円減少の116億65百万円となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入による収入が128億円あった一方、長期借入の返済で137億46百万円、自己株式の取得による支出が71億58百万円ありました。これらの結果、財務活動による資金の支出は対前連結会計年度比3億39百万円増加の102億19百万円となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	40.1	41.2	43.0	45.1	45.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.6	25.7	26.7	48.9	37.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	590.2	419.1	338.3	282.9	273.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.0	37.6	48.4	62.1	82.6

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産  
株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しています。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。  
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い  
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。

平成28年2月期の期末配当予想につきましては1株当たり14円としておりましたが、業績も堅調に推移し、利益還元を慎重に検討いたしました結果、5円増配の1株当たり19円（中間配当13円を含め年間配当32円）とさせて頂くことといたしました。

なお、本件は平成28年5月19日開催予定の第59回定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当金につきましては、中間配当16円、期末配当16円の年間32円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来たさないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

#### ① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

#### ② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。

個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 海外事業

当社グループでは海外事業を展開していますが、相手国の政策変更、政治社会経済環境の変化により、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

EDINETによる開示を行っておりますので、本決算短信においては記載を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考えおよび方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

##### ① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

##### ② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

##### ③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性の指標として、営業収益営業利益率4%を目標として収益力の向上に取り組んでおります。消費者の低価格志向や業種・業態を越えた競合の激化がさらに進むなど、取り巻く環境は厳しい状況ですが、達成できるよう進捗させてまいります。

	平成27年2月期 実績	平成28年2月期 実績	平成29年2月期 計画
営業収益営業利益率	3.4% (+0.1%)	3.6% (+0.1%)	3.6% (+0.0%)

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマート)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしております。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面の間、日本基準を採用することとしております。IFRS(国際財務諸表報告基準)の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応する方針であります。



## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,160	20,219
受取手形及び売掛金	4,814	5,164
営業貸付金	27	13
商品及び製品	18,864	19,836
原材料及び貯蔵品	211	195
繰延税金資産	2,310	2,095
その他	5,391	5,691
貸倒引当金	△49	△26
流動資産合計	50,730	53,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 89,608	※1 88,281
土地	※1 97,951	※1 97,582
建設仮勘定	1,281	1,886
その他(純額)	8,525	9,608
有形固定資産合計	※2 197,367	※2 197,358
無形固定資産		
のれん	1,242	1,150
借地権	6,232	6,082
その他	2,006	2,844
無形固定資産合計	9,482	10,078
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 6,296	※3 5,243
長期貸付金	822	819
敷金及び保証金	22,714	22,466
繰延税金資産	2,356	2,166
その他	2,553	2,044
貸倒引当金	△309	△309
投資その他の資産合計	34,433	32,431
固定資産合計	241,283	239,868
資産合計	292,014	293,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,449	31,776
短期借入金	※1 24,138	※1 32,083
リース債務	234	230
未払金及び未払費用	10,597	10,665
未払法人税等	3,126	2,900
未払消費税等	2,580	2,024
預り金	4,305	7,092
商品券	4,210	4,037
賞与引当金	1,402	1,391
ポイント引当金	6,659	6,826
利息返還損失引当金	153	165
設備関係支払手形	2,300	3,392
その他	502	420
流動負債合計	91,661	103,005
固定負債		
長期借入金	※1 40,557	※1 31,315
リース債務	826	599
退職給付に係る負債	10,624	9,652
資産除去債務	2,583	2,672
受入敷金保証金	10,297	9,778
繰延税金負債	107	140
その他	1,224	1,134
固定負債合計	66,222	55,294
負債合計	157,883	158,300
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,017	19,017
利益剰余金	101,154	109,815
自己株式	△5,169	△12,305
株主資本合計	126,616	128,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,127	1,540
為替換算調整勘定	3,716	3,204
退職給付に係る調整累計額	△885	△835
その他の包括利益累計額合計	4,957	3,909
少数株主持分	2,556	2,705
純資産合計	134,130	134,756
負債純資産合計	292,014	293,057

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
<b>営業収益</b>		
売上高	393,637	411,123
不動産賃貸収入	14,091	13,968
その他の営業収入	11,555	11,994
<b>営業収益合計</b>	<b>419,284</b>	<b>437,085</b>
売上原価	※1 277,671	※1 289,975
<b>売上総利益</b>	<b>115,965</b>	<b>121,147</b>
<b>営業総利益</b>	<b>141,612</b>	<b>147,109</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売諸経費	19,507	20,362
給料及び手当	53,975	55,999
賞与引当金繰入額	1,455	1,473
退職給付費用	1,315	1,360
賃借料	12,880	13,086
減価償却費	11,510	11,794
のれん償却額	84	84
その他	26,751	27,112
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>127,481</b>	<b>131,274</b>
<b>営業利益</b>	<b>14,131</b>	<b>15,835</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	393	364
受取補助金	707	455
債務勘定整理益	218	99
その他	518	389
<b>営業外収益合計</b>	<b>1,837</b>	<b>1,308</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	354	276
支払補償金	128	28
為替差損	4	58
その他	125	116
<b>営業外費用合計</b>	<b>613</b>	<b>479</b>
<b>経常利益</b>	<b>15,356</b>	<b>16,664</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 173	※2 41
投資有価証券売却益	551	454
受取補償金	288	—
その他	58	37
特別利益合計	1,072	533
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 511	※3 507
賃貸借契約解約損	233	—
減損損失	※4 583	※4 585
その他	123	49
特別損失合計	1,452	1,142
税金等調整前当期純利益	14,976	16,055
法人税、住民税及び事業税	6,038	5,744
法人税等調整額	254	481
法人税等合計	6,292	6,225
少数株主損益調整前当期純利益	8,683	9,829
少数株主利益	230	255
当期純利益	8,453	9,574

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,683	9,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	△586
為替換算調整勘定	1,141	△539
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	※1 1,810	※1 △1,075
包括利益	10,494	8,754
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,204	8,526
少数株主に係る包括利益	289	227

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	94,248	△5,167	119,712
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	94,248	△5,167	119,712
当期変動額					
剰余金の配当			△1,547		△1,547
当期純利益			8,453		8,453
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,906	△2	6,904
当期末残高	11,614	19,017	101,154	△5,169	126,616

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,458	2,634	—	4,092	2,407	126,212
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,458	2,634	—	4,092	2,407	126,212
当期変動額						
剰余金の配当						△1,547
当期純利益						8,453
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	1,081	△885	865	148	1,013
当期変動額合計	669	1,081	△885	865	148	7,917
当期末残高	2,127	3,716	△885	4,957	2,556	134,130

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,614	19,017	101,154	△5,169	126,616
会計方針の変更による累積的影響額			542		542
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,614	19,017	101,697	△5,169	127,159
当期変動額					
剰余金の配当			△1,455		△1,455
当期純利益			9,574		9,574
自己株式の取得				△7,135	△7,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,118	△7,135	982
当期末残高	11,614	19,017	109,815	△12,305	128,141

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,127	3,716	△885	4,957	2,556	134,130
会計方針の変更による累積的影響額						542
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,127	3,716	△885	4,957	2,556	134,673
当期変動額						
剰余金の配当						△1,455
当期純利益						9,574
自己株式の取得						△7,135
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586	△511	50	△1,047	149	△898
当期変動額合計	△586	△511	50	△1,047	149	83
当期末残高	1,540	3,204	△835	3,909	2,705	134,756

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		14,976		16,055
減価償却費		11,510		11,794
減損損失		583		585
のれん償却額		84		84
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		100		12
ポイント引当金の増減額(△は減少)		△277		181
受取利息		△393		△364
支払利息		354		276
投資有価証券売却損益(△は益)		△551		△454
固定資産除却損		511		507
資産除去債務消滅益		△30		△27
営業貸付金の増減額(△は増加)		24		14
売上債権の増減額(△は増加)		170		△368
たな卸資産の増減額(△は増加)		△477		△1,003
その他の資産の増減額(△は増加)		△58		△408
仕入債務の増減額(△は減少)		1,524		550
未払金の増減額(△は減少)		1,388		△120
預り金の増減額(△は減少)		△296		2,751
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)		△252		△511
その他		581		△596
小計		29,471		28,961
利息及び配当金の受取額		384		396
利息の支払額		△368		△280
法人税等の支払額		△6,614		△5,924
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,872		23,153



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	504	△256
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	608	482
有形及び無形固定資産の取得による支出	△16,937	△12,154
有形及び無形固定資産の売却による収入	677	488
長期前払費用の取得による支出	△247	△146
敷金及び保証金の差入による支出	△727	△660
敷金及び保証金の回収による収入	2,159	995
その他	1,410	△411
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,552	△11,665
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,050	△350
長期借入れによる収入	12,400	12,800
長期借入金の返済による支出	△19,371	△13,746
自己株式の取得による支出	△2	△7,158
配当金の支払額	△1,547	△1,455
少数株主への配当金の支払額	△141	△73
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△167	△235
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,879	△10,219
現金及び現金同等物に係る換算差額	429	△229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	870	1,040
現金及び現金同等物の期首残高	12,636	13,506
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,506	※1 14,546

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は、下記の20社であります。

(株)エール (株)ファイブスター (株)ベストオーネ (株)平和堂友の会 (株)ナショナルメンテナンス (株)ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発(株) 南彦根都市開発(株) 加賀コミュニティプラザ(株) 平和堂(中国)有限公司 舞鶴流通産業(株) 湖南平和物業発展有限公司 (株)ユーイング (株)グランドデュークホテル (株)シー・オー・エム 武生駅北パーキング(株) 福井南部商業開発(株) 富山フューチャー開発(株) (株)ヤナゲン (株)丸善

(2) 非連結子会社は、(株)ベル他3社であります。

(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、(株)ベル他4社であります。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の2社であります。

平和堂(中国)有限公司	12月31日
湖南平和物業発展有限公司	12月31日

(2) 上記2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

## 4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

(ロ)たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

a 商品及び製品 … 主として売価還元法

b 原材料及び貯蔵品 … 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)親会社及び国内子会社

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～10年

無形固定資産（リース資産除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

長期前払費用 … 定額法

(ロ)在外子会社

定額法を採用しております。

(ハ)少額減価償却資産

親会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却する方法を採用しております。

子会社 … 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(ニ)利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間の定額法により償却しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても退職給付の見込支払日までの平均期間に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が8億43百万円減少するとともに、利益剰余金が5億42百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10円35銭増加しており、1株当たり当期純利益への影響額は軽微であります。

## (表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 従来、連結損益計算書において表示していた「売上高」は、当連結会計年度より、経営成績をより明瞭に表示するため「営業収益」の内訳科目として表示し、「営業収益」は「売上高」と「不動産賃貸収入」及び「その他の営業収入」を合計した金額を表示しております。

なお、「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額であります。「営業総利益」は「営業収益合計」から「売上原価」を控除した金額であります。

また、この変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた130百万円は「為替差損」4百万円、「その他」125百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付き債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
建物及び構築物	18,890百万円	3,773百万円
土地	12,696	2,282
計	31,587	6,056

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
短期借入金	645百万円	207百万円
長期借入金	436	228
計	1,081	436

## ※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
有形固定資産の減価償却累計額	183,500百万円	191,115百万円

## ※3 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
投資有価証券(株式)	49百万円	49百万円

## 4 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社の差入保証金返還請求権の譲渡に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
綾羽(株)	602百万円	200百万円

(2) 連結会社以外の会社の金融機関借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
(株)サニーリーフ	40百万円	80百万円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有するたな卸高資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
売上原価	542百万円	534百万円

## ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
土地	74百万円	40百万円
建物及び構築物	99	1
その他	0	0
計	173	41

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## ※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
建物及び構築物	119百万円	117百万円
無形固定資産	141	0
除去による費用支出	170	213
その他	80	176
計	511	507

(注) その他には工具、器具及び備品等が含まれております。

## ※4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、奈良県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県、岐阜県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	153	—	153
土地	385	18	404
その他(注)	25	—	25
合計	564	18	583

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.31%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物、土地、リース資産等	滋賀県、福井県、石川県、富山県、京都府、大阪府、岐阜県、奈良県、兵庫県、中国湖南省
遊休資産	土地	滋賀県

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

	店舗 (百万円)	遊休資産 (百万円)	合計 (百万円)
建物及び構築物	67	—	67
土地	497	3	501
その他 (注)	16	—	16
合計	582	3	585

(注) その他には工具、器具及び備品、リース資産等が含まれております。

なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定し、正味売却価額は不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、もしくは路線価等を基準に算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを0.22%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,587百万円	△570百万円
組替調整額	△551	△454
税効果調整前	1,035	△1,024
税効果額	△366	437
その他有価証券評価差額金	669	△586
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,141	△539
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	88
組替調整額	—	52
税効果調整前	—	140
税効果額	—	△89
退職給付に係る調整額	—	50
その他の包括利益合計	1,810	△1,075

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,292,025	1,157	—	3,293,182

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち1,157株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 定時株主総会	普通株式	828	15.00	平成26年2月20日	平成26年5月16日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	718	13.00	平成26年8月20日	平成26年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	773	14.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,546,470	—	—	58,546,470

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,293,182	2,801,663	—	6,094,845

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加のうち2,800,993株は自己株式の公開買付による増加、670株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月14日 定時株主総会	普通株式	773	14.00	平成27年2月20日	平成27年5月15日
平成27年9月29日 取締役会	普通株式	681	13.00	平成27年8月20日	平成27年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	996	19.00	平成28年2月20日	平成28年5月20日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
現金及び預金勘定	19,160百万円	20,219百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△5,654	△5,673
現金及び現金同等物	13,506	14,546

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度に加え、企業年金基金制度を設けております。その他の国内連結子会社は主に退職一時金制度のみを設けております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
退職給付債務の期首残高	19,819		20,344	
会計方針の変更による累積的影響額	—		△843	
会計方針の変更を反映した期首残高	19,819		19,500	
勤務費用	869		1,178	
利息費用	337		129	
数理計算上の差異の発生額	163		△105	
退職給付の支払額	△846		△1,064	
過去勤務費用の発生額	—		—	
その他	△0		—	
退職給付債務の期末残高	20,344		19,637	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
年金資産の期首残高	10,216		10,654	
期待運用収益	132		138	
数理計算上の差異の発生額	64		△17	
事業主からの拠出額	813		817	
退職給付の支払額	△572		△662	
年金資産の期末残高	10,654		10,929	

## (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
退職給付に係る負債の期首残高	955		934	
退職給付費用	113		142	
退職給付の支払額	△83		△85	
制度への拠出額	△43		△43	
その他	△7		△3	
退職給付に係る負債の期末残高	934		944	

## (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
積立型制度の退職給付債務	21,161	20,455
年金資産	△11,166	△11,448
	9,994	9,007
非積立型制度の退職給付債務	630	645
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624	9,652
退職給付に係る負債	10,624	9,652
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	10,624	9,652

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務算定に当たり、簡便法を採用しております。

## (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
勤務費用	983	1,317
利息費用	337	129
期待運用収益	△132	△138
数理計算上の差異の費用処理額	475	321
過去勤務費用の費用処理額	△342	△269
確定給付制度に係る退職給付費用	1,321	1,360

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (6) 退職給付に係る調整額 (税効果控除前)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
数理計算上の差異	—	140
合計	—	140

## (7) 退職給付に係る調整累計額 (税効果控除前)

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
未認識過去勤務費用	△1,428	△1,158
未認識数理計算上の差異	2,799	2,418
合計	1,370	1,259

## (8) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
債券	35.6%	34.8%
株式	—%	—%
一般勘定	64.4%	65.2%
その他	—%	—%
合計	100.0%	100.0%

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
割引率	1.2~1.7%	0.6~0.9%
長期期待運用収益率	1.3%	1.3%

## (税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
繰延税金資産		
賞与引当金	450百万円	437百万円
商品券販売	163	148
未払事業税等	211	225
貸倒引当金	141	151
退職給付に係る負債	3,778	3,247
役員退職慰労金未払額	62	56
減価償却額	197	238
ポイント引当金	1,391	1,302
繰越欠損金	499	893
減損会計適用分	2,691	2,550
その他	1,377	1,211
繰延税金資産小計	10,966	10,463
評価性引当額	△2,910	△3,422
繰延税金資産合計	8,056	7,040
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△666	△671
その他有価証券評価差額金	△1,164	△727
その他	△1,667	△1,520
繰延税金負債合計	△3,498	△2,919
繰延税金資産(又は負債)の純額	4,557	4,121

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
評価性引当額	0.9	0.5
住民税均等割等	1.5	1.5
税率変更による影響額	1.6	2.0
その他	0.2	△0.6
税効果会計適用後の 法人税等負担率	42.0	38.8

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

## (1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の土地及び建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

## (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件毎に使用見込期間を見積り、使用期間（12～39年）に対応する割引率（1.4～2.3%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
期首残高	2,505百万円	2,604百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	67	69
時の経過による増加額	61	50
資産除去債務の消滅による減少額 (注1)	26	36
履行による減少額	3	12
期末残高(注2)	2,604	2,675

(注) 1 資産除去債務の消滅による主な減少額は、賃借建物の解約によるものです。

2 資産除去債務の前連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)21百万円も含まれており、当連結会計年度の期末残高には、資産除去債務(流動)3百万円も含まれております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは小売業を中心に法人別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「小売事業」、「小売周辺事業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「小売事業」は、食料品・衣料品・日用雑貨品等の販売を行っております。「小売周辺事業」は店舗の賃貸、商業基盤施設の運営管理やビルメンテナンス等を行っております。「その他事業」はレストランやホテル等の運営を行っております。

## 2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	398,560	5,587	15,136	419,284	—	419,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,675	27,317	114	40,108	△40,108	—
計	411,236	32,905	15,251	459,393	△40,108	419,284
セグメント利益	15,574	1,751	700	18,027	△2,670	15,356
セグメント資産	287,883	34,209	5,698	327,791	△35,777	292,014
その他の項目						
減価償却費	9,843	1,289	443	11,576	△66	11,510
受取利息	409	14	8	432	△38	393
支払利息	336	47	1	385	△30	354
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,530	1,304	332	16,168	—	16,168

- (注) 1 セグメント利益の調整額△2,670百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
 2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
 3 セグメント資産の調整額△35,777百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
 4 減価償却費の調整額△66百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
 6 受取利息の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。  
 7 支払利息の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	小売	小売周辺	その他	計		
営業収益						
外部顧客への売上高	416,083	5,677	15,324	437,085	—	437,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,101	30,001	126	43,229	△43,229	—
計	429,184	35,678	15,451	480,314	△43,229	437,085
セグメント利益	15,444	1,881	668	17,994	△1,329	16,664
セグメント資産	288,809	34,881	5,836	329,527	△36,470	293,057
その他の項目						
減価償却費	10,119	1,304	423	11,847	△52	11,794
受取利息	379	14	8	402	△38	364
支払利息	276	26	0	303	△26	276
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,988	671	776	13,437	—	13,437

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,329百万円は、受取配当金の取引消去等であります。  
2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。  
3 セグメント資産の調整額△36,470百万円は、セグメント間取引消去等であります。  
4 減価償却費の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。  
5 減価償却費は、長期前払費用の償却額を含んでおります。  
6 受取利息の調整額△38百万円は、セグメント間取引消去であります。  
7 支払利息の調整額△26百万円は、セグメント間取引消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	664	—	0	665	△82	583

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
減損損失	552	—	33	585	—	585

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	74	—	10	84	—	84
当期末残高	1,222	—	20	1,242	—	1,242
(負ののれん)						
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	小売	小売周辺	その他	計		
(のれん)						
当期償却額	74	—	10	84	—	84
当期末残高	1,140	—	10	1,150	—	1,150
(負ののれん)						
当期償却額	—	3	—	3	—	3
当期末残高	—	—	—	—	—	—

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)	
1株当たり純資産額	2,381.29円	1株当たり純資産額	2,517.59円
1株当たり当期純利益	152.99円	1株当たり当期純利益	178.86円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年2月20日)	当連結会計年度 (平成28年2月20日)
純資産の部の合計額	134,130百万円	134,756百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,556百万円	2,705百万円
(うち少数株主持分)	(2,556百万円)	(2,705百万円)
普通株式に係る純資産額	131,574百万円	132,051百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	3,293千株	6,094千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	55,253千株	52,451千株

## 2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	8,453百万円	9,574百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	8,453百万円	9,574百万円
普通株式の期中平均株式数	55,253千株	53,529千株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、賃貸等不動産に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,448	5,953
売掛金	4,628	4,760
営業貸付金	27	13
商品	14,774	15,603
貯蔵品	22	25
前払費用	208	251
繰延税金資産	2,283	2,049
未収収益	8	7
短期貸付金	528	893
未収入金	2,521	2,388
その他	437	880
貸倒引当金	△184	△161
流動資産合計	29,703	32,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	63,150	62,970
構築物（純額）	3,566	3,455
機械及び装置（純額）	733	968
車両運搬具（純額）	2	1
工具、器具及び備品（純額）	4,430	5,697
土地	90,778	90,409
リース資産（純額）	146	126
建設仮勘定	1,222	1,848
有形固定資産合計	164,032	165,478
無形固定資産		
のれん	953	901
借地権	4,046	4,068
ソフトウェア	1,234	1,216
その他	538	1,340
無形固定資産合計	6,772	7,527
投資その他の資産		
投資有価証券	6,232	5,180
関係会社株式	2,613	2,616
関係会社出資金	5,533	5,533
長期貸付金	814	813
関係会社長期貸付金	1,036	796
長期前払費用	1,507	1,385
繰延税金資産	1,220	1,180
敷金及び保証金	33,918	33,097
その他	213	228
貸倒引当金	△306	△306
投資その他の資産合計	52,784	50,526
固定資産合計	223,589	223,532
資産合計	253,293	256,197

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	465	443
買掛金	24,181	25,288
短期借入金	9,445	9,745
1年内返済予定の長期借入金	11,868	21,340
リース債務	72	68
未払金	4,111	4,077
未払費用	4,394	4,387
未払法人税等	2,479	2,167
未払事業所税	129	135
未払消費税等	1,589	1,625
商品券	1,093	1,135
預り金	4,852	7,377
ポイント引当金	6,302	6,453
利息返還損失引当金	153	165
賞与引当金	1,010	1,013
設備関係支払手形	2,211	3,392
その他	2,789	2,878
流動負債合計	77,151	91,694
固定負債		
長期借入金	37,100	27,260
長期前受収益	44	60
リース債務	68	—
退職給付引当金	8,074	7,398
受入敷金保証金	12,113	11,723
資産除去債務	2,593	2,680
その他	154	147
固定負債合計	60,148	49,269
負債合計	137,300	140,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月20日)	当事業年度 (平成28年2月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金		
資本準備金	19,017	19,017
資本剰余金合計	19,017	19,017
利益剰余金		
利益準備金	2,168	2,168
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,060	1,168
別途積立金	75,350	81,350
繰越利益剰余金	9,825	10,680
利益剰余金合計	88,404	95,367
自己株式	△5,169	△12,305
株主資本合計	113,866	113,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,126	1,540
評価・換算差額等合計	2,126	1,540
純資産合計	115,993	115,233
負債純資産合計	253,293	256,197

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)	当事業年度 (自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)
<b>営業収益</b>		
売上高	328,477	342,535
不動産賃貸収入	12,648	12,725
その他の営業収入	6,709	7,248
<b>営業収益合計</b>	<b>347,835</b>	<b>362,509</b>
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	14,285	14,774
当期商品仕入高	239,599	250,287
商品期末たな卸高	14,774	15,603
売上総利益	89,367	93,077
<b>営業総利益</b>	<b>108,725</b>	<b>113,051</b>
販売費及び一般管理費	98,401	101,361
<b>営業利益</b>	<b>10,323</b>	<b>11,690</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	146	138
受取配当金	2,795	1,448
受取補助金	564	282
債務勘定整理益	80	99
その他	297	103
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,884</b>	<b>2,071</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	298	245
支払補償金	124	26
その他	195	344
<b>営業外費用合計</b>	<b>619</b>	<b>617</b>
経常利益	13,589	13,145
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	167	41
投資有価証券売却益	551	454
受取補償金	288	—
その他	26	30
<b>特別利益合計</b>	<b>1,033</b>	<b>526</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	413	415
賃貸借契約解約損	281	—
減損損失	440	506
関係会社貸倒引当金繰入額	10	—
その他	38	44
<b>特別損失合計</b>	<b>1,183</b>	<b>966</b>
税引前当期純利益	13,439	12,705
法人税、住民税及び事業税	4,638	4,240
法人税等調整額	270	475
<b>法人税等合計</b>	<b>4,908</b>	<b>4,716</b>
当期純利益	8,530	7,988

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年2月21日 至 平成27年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,016	71,350	6,886	81,421
当期変動額								
剰余金の配当							△1,547	△1,547
当期純利益							8,530	8,530
固定資産圧縮積立金の 積立					90		△90	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△46		46	—
別途積立金の積立						4,000	△4,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	44	4,000	2,938	6,983
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	9,825	88,404

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,167	106,885	1,457	1,457	108,342
会計方針の変更による 累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,167	106,885	1,457	1,457	108,342
当期変動額					
剰余金の配当		△1,547			△1,547
当期純利益		8,530			8,530
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			669	669	669
当期変動額合計	△2	6,981	669	669	7,650
当期末残高	△5,169	113,866	2,126	2,126	115,993



当事業年度(自 平成27年2月21日 至 平成28年2月20日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	9,825	88,404
会計方針の変更による 累積的影響額							429	429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,060	75,350	10,255	88,834
当期変動額								
剰余金の配当							△1,455	△1,455
当期純利益							7,988	7,988
固定資産圧縮積立金の 積立					179		△179	—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△71		71	—
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	107	6,000	425	6,533
当期末残高	11,614	19,017	19,017	2,168	1,168	81,350	10,680	95,367

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,169	113,866	2,126	2,126	115,993
会計方針の変更による 累積的影響額		429			429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△5,169	114,296	2,126	2,126	116,422
当期変動額					
剰余金の配当		△1,455			△1,455
当期純利益		7,988			7,988
固定資産圧縮積立金の 積立					
固定資産圧縮積立金の 取崩					
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△7,135	△7,135			△7,135
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△586	△586	△586
当期変動額合計	△7,135	△602	△586	△586	△1,188
当期末残高	△12,305	113,693	1,540	1,540	115,233

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に開示しております。